

議案第 33 号

学校職員服務規程の一部を改正する訓令

上記の議案を提出する。

令和 5 年 3 月 27 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

学校職員服務規程の一部を改正する訓令

学校職員服務規程（平成12年 3 月27日東京都板橋区教育委員会訓令第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 項中「県費負担教職員及び」を削り、同条第 2 項中「幼稚園教育職員」の次に「及び県費負担教職員」を加える。

第 8 条第 1 項中「庶務事務システム（職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算組織により処理するシステムをいう。以下「システム」という。）」を「職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算機により処理するシステム（幼稚園教育職員にあつては庶務事務システム、県費負担教職員にあつては教職員勤怠管理システムをいう。以下「システム」という。）」に改め、同条第 2 項中「同条例第17条に規定する特別休暇及び前項第 2 号に掲げる申請は、」の次に「システムに所要事項を入力することにより行わなければならない。ただし、これにより難い場合は、」を加える。

第 15 条第 1 項中「幼稚園教育職員」の次に「及び県費負担教職員」を加え、第 2 項を削る。

第 16 条中「幼稚園教育職員」の次に「及び県費負担教職員」を加え、同条第 1 項中「第 1 項」を削り、同条中第 3 項を削り、同条第 4 項中「前 3 項」を「前 2 項」に改め、同項を第 3 項とする。

付 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

令和 3 年に改正された個人情報の保護に関する法律により、令和 5 年 4 月 1

日以降、板橋区を含む全ての地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールが規定され、同法が地方公共団体に直接適用されることとなる。

板橋区においては、東京都板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）において「電子計算組織」の定義を定めていたところであるが、上記により、同条例を廃止したことを契機に、個人情報の保護に関する法律を含む多くの法律にて「電子計算組織」ではなく「電子計算機」と定めていることを参考に、板橋区の例規上「電子計算組織」と定めているものを「電子計算機」と規定するため、別紙1の例規を整備する。

学校職員服務規程の一部を改正する訓令 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○学校職員服務規程</p> <p>第1条～第6条 略</p> <p>(出勤簿の記録)</p> <p>第7条 会計年度任用職員は、定刻までに出勤したときは、出勤簿（別記様式第5号）に、自ら学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程（平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会訓令第5号）で定める出勤の表示しなければならない。</p> <p>2 幼稚園教育職員及び県費負担教職員は、出勤したとき及び退勤しようとするときは、ＩＣカードにより、自ら出勤等の記録に必要な所定の操作を行わなければならない。</p> <p>(年次有給休暇等の請求等)</p> <p>第8条 幼稚園教育職員についての次に掲げる請求等は、職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算機により処理するシステム（幼稚園教育職員にあっては庶務事務システム、県費負担教職員にあっては教職員勤怠管理システムをいう。以下「システム」という。）に所要事項を入力することにより行わなければならない。ただし、これにより難しい場合は、休暇・職免等処理簿（別記様式第6号）により行わなければならない。</p> <p>(1) 勤務時間条例第15条に規定する年次有給休暇、同条例第16条に規定する病気休暇及び同条例第17条に規定する特別休暇の請求</p> <p>(2) 職員の職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和35年板橋区条例第17号）第2条の規定に基づく職務に専念する義務の免除の申請（学校職員の職務に専念する義務の免除に関する事務取扱規程（平成12年板橋区教育委員会訓令第3号）第4条ただし書に規定する様式により申請する場合を除く。）</p> <p>2 県費負担教職員についての学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成7年東京都条例第45号）第15条に規定する年次有給休暇、同条例第16条に規定する病気休暇、同条例第17条に規定する特別休暇及び前項</p>	<p>○学校職員服務規程</p> <p>第1条～第6条 略</p> <p>(出勤簿の記録)</p> <p>第7条 県費負担教職員及び会計年度任用職員は、定刻までに出勤したときは、出勤簿（別記様式第5号）に、自ら学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程（平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会訓令第5号）で定める出勤の表示しなければならない。</p> <p>2 幼稚園教育職員は、出勤したとき及び退勤しようとするときは、ＩＣカードにより、自ら出勤等の記録に必要な所定の操作を行わなければならない。</p> <p>(年次有給休暇等の請求等)</p> <p>第8条 幼稚園教育職員についての次に掲げる請求等は、庶務事務システム（職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算組織により処理するシステムをいう。以下「システム」という。）に所要事項を入力することにより行わなければならない。ただし、これにより難しい場合は、休暇・職免等処理簿（別記様式第6号）により行わなければならない。</p> <p>(1) 勤務時間条例第15条に規定する年次有給休暇、同条例第16条に規定する病気休暇及び同条例第17条に規定する特別休暇の請求</p> <p>(2) 職員の職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和35年板橋区条例第17号）第2条の規定に基づく職務に専念する義務の免除の申請（学校職員の職務に専念する義務の免除に関する事務取扱規程（平成12年板橋区教育委員会訓令第3号）第4条ただし書に規定する様式により申請する場合を除く。）</p> <p>2 県費負担教職員についての学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成7年東京都条例第45号）第15条に規定する年次有給休暇、同条例第16条に規定する病気休暇、同条例第17条に規定する特別休暇及び前項</p>

改正後	改正前
<p>第2号に掲げる申請は、システムに所要事項を入力することにより行わなければならない。ただし、これにより難しい場合は、次の各号に掲げる職員の種類に応じて当該各号に定める様式により行わなければならない。</p> <p>(1) 同条例に規定する教育職員、実習助手及び寄宿舍指導員 別記様式第7号</p> <p>(2) 前号以外の県費負担教職員 別記様式第8号</p> <p>3 会計年度任用職員についての都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例（昭和49年東京都条例第30号）第10条に規定する年次有給休暇、特別休暇の申請は、別記様式第7号により行わなければならない。</p> <p>第9条～第14条 略</p> <p>(事故欠勤の届)</p> <p>第15条 幼稚園教育職員及び県費負担教職員は、交通機関の事故等の不可抗力の原因により勤務できないときは、その旨速やかに連絡し、出勤後直ちにシステムに所要事項を入力しなければならない。ただし、これにより難しい場合は、休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。</p> <p>削除</p> <p>(私事欠勤等の届)</p> <p>第16条 幼稚園教育職員及び県費負担教職員は、前条の規定に該当する場合を除き、勤務できないときは、あらかじめシステムに所要事項を入力しなければならない。ただし、これにより難しい場合は、休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。</p> <p>2 幼稚園教育職員及び県費負担教職員は、やむを得ない事由により、前項本文の規定によるシステムの入力をあらかじめすることができないときは、その旨速やかに連絡し、出勤後直ちにシステムに所要事項を入力しなければならない。</p> <p>削除</p>	<p>第2号に掲げる申請は、次の各号に掲げる職員の種類に応じて当該各号に定める様式により行わなければならない。</p> <p>(1) 同条例に規定する教育職員、実習助手及び寄宿舍指導員 別記様式第7号</p> <p>(2) 前号以外の県費負担教職員 別記様式第8号</p> <p>3 会計年度任用職員についての都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例（昭和49年東京都条例第30号）第10条に規定する年次有給休暇、特別休暇の申請は、別記様式第7号により行わなければならない。</p> <p>第9条～第14条 略</p> <p>(事故欠勤の届)</p> <p>第15条 幼稚園教育職員は、交通機関の事故等の不可抗力の原因により勤務できないときは、その旨速やかに連絡し、出勤後直ちにシステムに所要事項を入力しなければならない。ただし、これにより難しい場合は、休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。</p> <p><u>2 県費負担教職員は、前項に規定する原因により勤務できないときは、その旨速やかに連絡し、出勤後直ちに休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。</u></p> <p>(私事欠勤等の届)</p> <p>第16条 幼稚園教育職員は、前条第1項の規定に該当する場合を除き、勤務できないときは、あらかじめシステムに所要事項を入力しなければならない。ただし、これにより難しい場合は、休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。</p> <p>2 幼稚園教育職員は、やむを得ない事由により、前項本文の規定によるシステムの入力をあらかじめすることができないときは、その旨速やかに連絡し、出勤後直ちにシステムに所要事項を入力しなければならない。</p> <p><u>3 県費負担教職員は、前条第2項の規定に該当する場合を除き、勤務でき</u></p>

改正後	改正前
<p>3 前2項の規定にかかわらず、職員が遅参した場合、又は早退しようとする場合において、上司から別に指示があったときには、その指示に従い届け出なければならない。</p> <p>第17条～第22条 (省略) 付 則</p> <p>この訓令は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>別記 様式第1号（第5条関係）～様式第9号 (省略)</p>	<p><u>ないときは、あらかじめ休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。ただし、やむを得ない事由によりあらかじめ届け出ることができないときは、その旨速やかに連絡し、出勤後直ちに休暇・職免等処理簿により届け出なければならない。</u></p> <p>4 前3項の規定にかかわらず、職員が遅参した場合、又は早退しようとする場合において、上司から別に指示があったときには、その指示に従い届け出なければならない。</p> <p>第17条～第22条 (省略) 付 則</p> <p>別記 様式第1号（第5条関係）～様式第9号 (省略)</p>